



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	8,388,490	26.2	8,388,433 47.3
地方譲与税	288,154	0.9	288,154 1.6
利子割交付金	30,444	0.1	30,444 0.2
配当割交付金	15,315	0.0	15,315 0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,754	0.0	4,754 0.0
地方消費税交付金	627,614	2.0	627,614 3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	88,747	0.3	88,747 0.5
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	135,389	0.4	135,389 0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,273	0.2	64,273 0.4
減収補填特例交付金	71,116	0.2	71,116 0.4
地方交付税	9,000,511	28.1	8,027,068 45.3
普通交付税	8,027,068	25.1	8,027,068 45.3
特別交付税	973,443	3.0	-
(一般財源計)	18,579,418	58.1	17,605,918 99.3
交通安全対策特別交付金	10,540	0.0	10,540 0.1
分担金・負担金	655,039	2.0	-
使用料	541,363	1.7	15,924 0.1
手数料	48,846	0.2	-
国庫支出金	3,999,318	12.5	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,951,714	6.1	-
財産収入	50,442	0.2	8,578 0.0
寄附金	13,500	0.0	-
繰入金	90,932	0.3	-
繰越金	1,723,521	5.4	-
諸収入	199,237	0.6	92,221 0.5
地方債	4,133,800	12.9	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,300,000	4.1	-
歳入合計	31,997,670	100.0	17,733,181 100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,374,508	99.8	19,193	19,193
法定普通税	8,374,508	99.8	19,193	19,193
市町村民税	3,519,654	42.0	-	-
個人均等割	99,789	1.2	-	-
所得割	2,925,147	34.9	-	-
法人均等割	180,112	2.1	-	-
法人税割	314,606	3.8	-	-
固定資産税	4,245,854	50.6	19,193	19,193
うち純固定資産税	4,215,674	50.3	-	-
軽自動車税	181,354	2.2	-	-
市町村たばこ税	427,646	5.1	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	13,982	0.2	-	-
法定目的税	13,982	0.2	-	-
入湯税	13,925	0.2	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	57	0.0	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	8,388,490	100.0	19,193	19,193

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現計	97.5	90.8
(%)	年計	97.7	92.0
	純固定資産税	97.1	89.1

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	3,611,017	実質収支	170,321
下水道	1,476,209	再差引収支	96,064
上水道	167,743	加入世帯数(世帯)	10,384
簡易水道	38,462	被保険者数(人)	19,782
工業用水道	-	保険税(料)収入額	87
国民健康保険	525,527	被保険者	92
その他	1,403,076	1人当り	230
		国庫支出金	92
		保険給付費	230

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	196,184	0.6	-	196,184
総務費	4,253,854	13.8	88,247	3,321,738
民生費	8,864,192	28.7	249,221	4,722,482
衛生費	2,181,793	7.1	33,624	1,953,121
労働費	17,008	0.1	-	14,008
農林水産業費	1,047,458	3.4	681,127	571,911
商工費	509,424	1.6	183,143	372,278
土木費	3,547,057	11.5	1,586,859	2,472,255
消防費	1,760,090	5.7	1,015,855	939,415
教育費	3,945,816	12.8	1,453,099	2,518,141
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,604,747	14.9	-	4,562,276
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,927,623	100.0	5,291,175	21,643,809

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,791,465	44.6	10,017,073	9,460,746	49.7
人件費	4,878,086	15.8	4,130,199	4,043,766	21.2
うち職員給	3,406,408	11.0	2,865,812	-	-
扶助費	4,308,654	13.9	1,324,620	1,308,890	6.9
公債費	4,604,725	14.9	4,562,254	4,108,090	21.6
内 元利償還金	4,602,948	14.9	4,560,477	4,106,313	21.6
訳 一時借入金利息	1,777	0.0	1,777	1,777	0.0
その他の経費	11,844,983	38.3	9,823,415	7,129,686	37.5
物件費	4,747,715	15.4	3,842,464	3,362,518	17.7
維持補修費	106,573	0.3	102,607	92,344	0.5
補助費等	2,159,447	7.0	2,017,531	1,734,176	9.1
うち一部事務組合負担金	954,410	3.1	943,448	922,731	4.8
繰入金	3,443,274	11.1	3,102,498	1,939,688	10.2
積立金	1,252,279	4.0	754,501	-	-
投資・出資金・貸付金	135,695	0.4	3,814	960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,291,175	17.1	1,803,321	-	-
うち人件費	165,039	0.5	165,039	-	-
普通建設事業費	5,291,175	17.1	1,803,321	-	-
うち補助	2,623,276	8.5	331,899	-	-
うち単独	2,432,614	7.9	1,342,053	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,927,623	100.0	21,643,809	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山梨県南アルプス市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,998	30,928	1,070	819	91	32,427	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等	31,998	30,928	1,070	819	91	32,427	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経費差(形式収支)	貸借対当性/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,882	6,712	170	170	628	91	-	-	
2 老人保健特別会計	9	9	-	-	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	980	974	6	6	620	-	-	-	
4 介護保険特別会計	4,653	4,566	87	87	749	7	-	-	
5 在宅介護予防支援事業特別会計	16	13	3	3	-	-	-	-	
6 水道事業会計	2,674	134	2,540	2,540	168	5,102	520	-	法適用
7 自動車運送事業会計	28	0	28	28	-	-	-	-	法適用
8 下水道事業特別会計	2,499	2,462	37	37	1,461	15,162	12,873	-	法非適用
9 芦安農産物産物水産物事業特別会計	20	18	2	2	15	89	79	-	法非適用
10 温泉経営事業特別会計	4	3	1	1	-	-	-	-	法非適用
11 山梨県北山岳管理事業特別会計	88	84	4	4	-	-	-	-	法非適用
12 白根農産物水産物事業特別会計	17	16	1	1	14	164	144	-	法非適用
13 芦安農産物水産物事業特別会計	31	30	1	1	25	451	376	-	法非適用
14 土地取得造成事業特別会計	244	224	20	20	-	-	-	-	法非適用
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,877		21,066	13,992	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

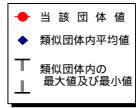
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経費差(形式収支)	貸借対当性/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 三郡衛生組合(一般会計)	1							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県南アルプス市

人口	72,925人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	264.07	km <sup>2</sup>	運	結	實	字	比	率	-	%
入出	31,997,670	千円	算	算	負	比	率	13.5	%	
歳入	30,927,623	千円	将	来	担	比	率	57.9	%	
歳出	818,865	千円	(	市	町	村	類	型	H18	-
標準財政規模	19,385,918	千円	年	度	毎	)	H21	-	H19	-
地方債現在高	32,427,070	千円					H22	-	H20	-
									H21	-



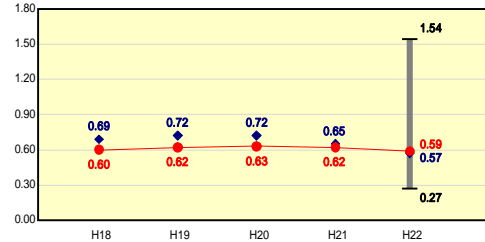
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.59]**

類似団体内順位 21/49 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60

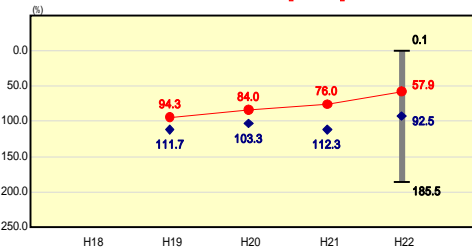


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから基準財政収入額に算入される市税が減額となり、基準財政収入額が対前年比540,141千円の減となった。2年連続の低下となり、将来安定した自主財源を確保するために、市の地域資源である山岳観光や農業の振興を図ることにより、収収の向上に努める。また、景気に左右されない優良な企業誘致を積極的に推進するなど、新たな財源の確保に努めてい。加えて、税の徴収強化に努め、滞納額の圧縮による繰入の確保に取り組み。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[57.9%]**

類似団体内順位 14/49 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0

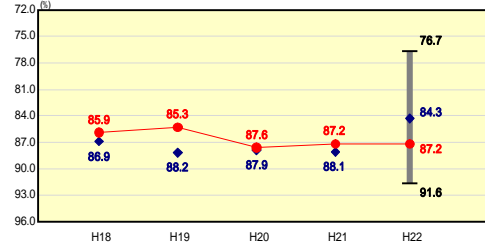


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、類似団体平均を下回っており、平成19年度より減少傾向で推移している。地方債の現在高については対前年比49,557千円の増であるが、組合等負担等見込額が対前年比410,940千円の減、充当可能基金が対前年比662,230千円の増などにより、将来負担比率が向上した。今後、中巨摩地区広域事務組合の地方債償還分の発生等が考えられるが、職員数の適正化による退職手当負担込額の削減や公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.2%]**

類似団体内順位 34/49 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7

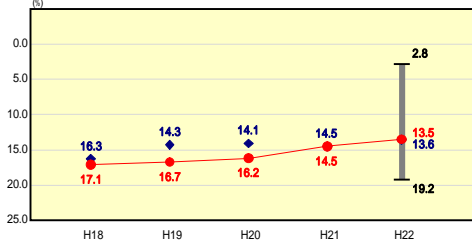


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費は定員適正化計画による職員数減と制度改正による職員給の減により、対前年比2.4%の減であったが、扶助費において子ども医療費助成、介護給付・訓練等給付及び生活保護費の増により対前年比1.2%の増、公債費において償還元金の増により、繰上償還を除いて対前年比0.3%の増となり、比率は例年と構はいである。類似団体平均を上回るため、今後人員適正化計画に基づいた適正な職員削減を行い、人件費削減を図るとともに、扶助費においては資格審査等の適正化による抑制を図る。また、公債費については積極的な繰上償還による利息償還の抑制・縮減に努め、将来的な負担を軽減する。また、行政改革を進めて優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めるとともに、公共施設の見直しも行き、経常経費の削減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.5%]**

類似団体内順位 24/49 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7

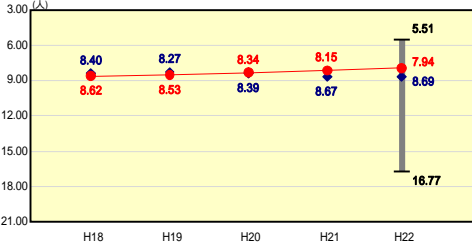


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、対前年比で1.0%改善されており、平成19年度より改善傾向で推移している。元利償還金は対前年比160,460千円の増となったものの、公債企業に対する準元利償還金が対前年比6,562千円の減、一部事務組合に対する地方債負担金が24,434千円の減、災害復旧費等に係る基準財政需要額が対前年比198,556千円の増となったのが要因である。類似団体の平均をやや上回る数値であり、今後も地方債の発行抑制を推進して、公債費の抑制に努める。また、大規模事業を計画する場合には適度に繰上償還に依存することなく、公債費とのバランスを考えながらの実施に努める。また、繰上償還等を積極的に推進し、後年度の公債費の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.94人]**

類似団体内順位 19/49 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80

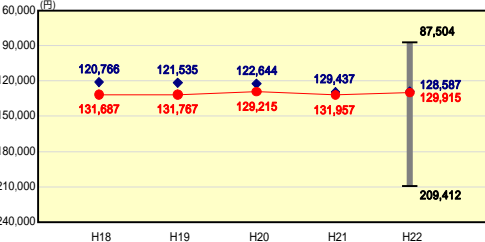


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度と比較して0.21ポイント向上しており、類似団体平均を下回っている。本市では平成15年の合併以降、人員適正化計画に基づき、退職者に対して新規採用者を抑制することにより、人員削減を図っており、段階的に職員は減少傾向にある。また、早期退職制度を設け、退職金等の優遇をすることにより退職の動きを行い、適正な職員数を維持している。今後は支所数等の見直しを図る中で、更なる職員数の縮小を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[129,915円]**

類似団体内順位 30/49 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729

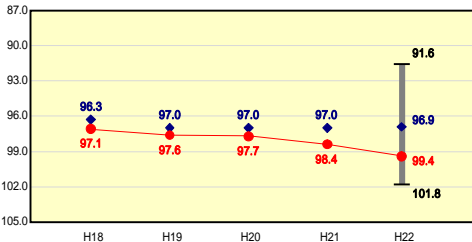


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、職員給与(159,677千円)、職員期末勤勉手当(67,893千円)などの職員給が減少した。物件費は、前年度に業務システム構築委託料(247,037千円)が終了し減少した。類似団体平均に比べやや高くなっているのは、主に物件費を要因としている。今後行政改革を進めるなかで、類似公共施設の統廃合や公共施設の払い下げを行い、維持管理費や臨時職員資金などの物件費の縮減を図る。また事務事業を優先度をつけて評価し、優先度の低い事業については見直し・廃止を行うことで、物件費の抑制を図る。人件費については人員適正化計画に基づき、新規採用職員の抑制による人件費の削減を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.4]**

類似団体内順位 40/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は対前年比1.0%高くなっており、類似団体の平均を上回っている。これは国家公務員と比較して高卒者の昇給率の割合が高いためである。また、職員の年齢層構成について、給与水準の高い150代が全体の33%と最も多く、次いで40代29%、30代29%、20代9%となっていることも要因である。早期退職制度や人員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図り、給与水準の適正化に努めていく。

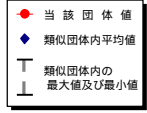
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

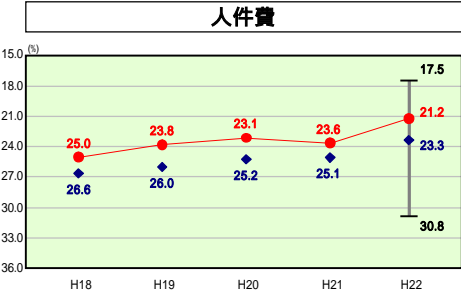
山梨県南アルプス市

## 経常収支比率の分析

人口	72,925	人(H23.3.31現在)							
面積	264.07	km <sup>2</sup>							
総収入	31,997,670	千円	実績	赤字	赤字	比率	-	%	
経常収入	30,927,623	千円	実績	負債	赤字	比率	-	%	
標準財政収	818,865	千円	実績	負債	赤字	比率	13.5	%	
地方債	19,385,918	千円	実績	負債	赤字	比率	57.9	%	
地方債	32,427,070	千円	実績	負債	赤字	比率			

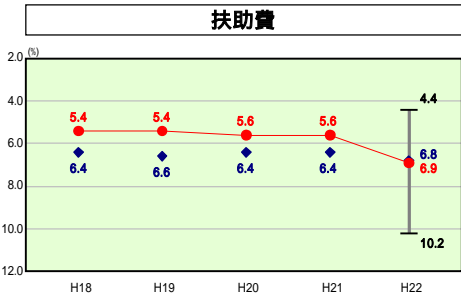


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



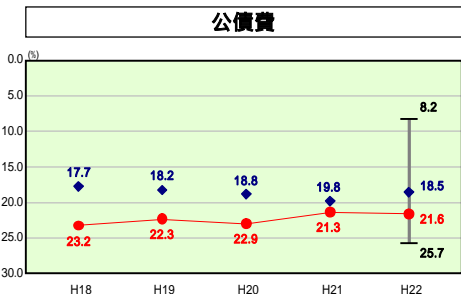
**類似団体内順位** 16/49 **全国平均** 25.1 **山梨県平均** 21.4

**人件費の分析欄**  
 人件費については、対前年比2.4%の減となっている。退職者に対して新規採用者を抑制していることや、早期退職制度による職員数の削減、制度改革による職員給の減が主な要因である。類似団体と比較して人件費は抑制されており、これは類似団体平均より職員数が少ないことが要因である。今後も職員数の適正に努めるとともに、指定管理制度の導入や民間委託等による人件費のコスト減に努めていく。



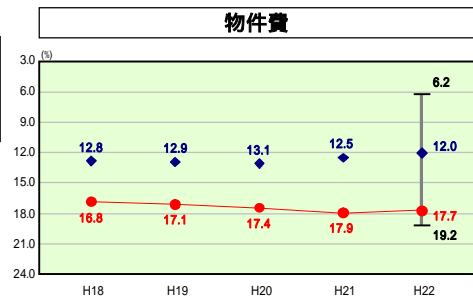
**類似団体内順位** 27/49 **全国平均** 10.4 **山梨県平均** 7.1

**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、対前年比1.2%の増となっている。児童手当(255,834千円)の減額の一方、子ども手当(1,176,556千円)、介護給付・訓練等給付事業(90,098千円)などが増額した。類似団体のほぼ平均であるが、扶助費は増加傾向にあるため、今後は資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



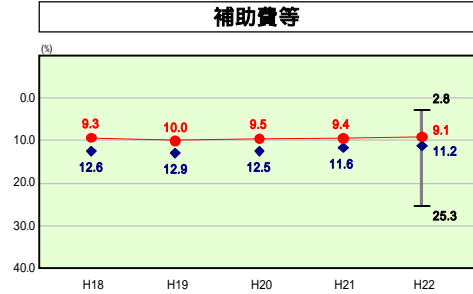
**類似団体内順位** 42/49 **全国平均** 19.0 **山梨県平均** 17.7

**公債費の分析欄**  
 公債費については、対前年比0.3%の増となっている。定時の元利償還金で合併特例債(190,197千円)、臨時財政対策債(69,070千円)がそれぞれ増額し、他の地方債の減少分を上回った。今後も繰上償還や減債基金を取り崩しての地方債残高の減少を図り、後年度に係る公債費の抑制を図る。また、大規模事業計画については事業をよく精査し、起債に重慶に依存することなく事業を実施することで、後年度負担を軽減する。



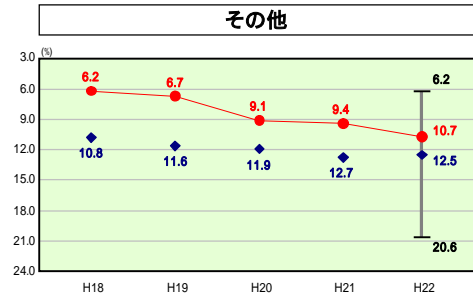
**類似団体内順位** 47/49 **全国平均** 12.8 **山梨県平均** 12.5

**物件費の分析欄**  
 物件費については、対前年比0.2%の減となっている。類似団体と比べ物件費が大幅に多いのは、主に臨時職員の賃金等である。今後は行政改革を進めるなかで支所や公共施設の統廃合、公共施設の指定管理委託や払い下げを行い、維持管理経費や臨時職員等の削減を図るなかで、物件費の抑制に努めていく。また、行政改革を進めて、事務事業の優先度評価を行い、不必要な事業の廃止・見直しを検討して物件費の削減を図る。



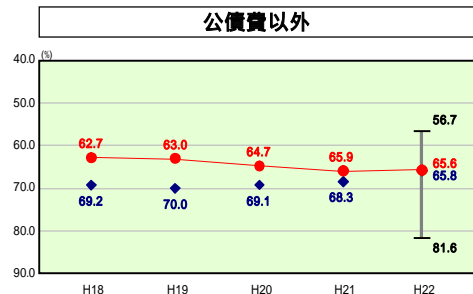
**類似団体内順位** 15/49 **全国平均** 10.1 **山梨県平均** 13.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、対前年比0.3%の減となっている。類似団体の平均を下回っており、近年減少傾向にある。(平成19年度から継続して減少)市の関係する団体に対する補助金については、事業内容をよく精査し、適正な補助額になるよう努めている。また、不適当な補助金等は見直しや廃止を行う方針である。また、今後中巨摩地区広域事務組合に対する地方債(焼却炉の改修)分の負担金が発生する予定である。



**類似団体内順位** 12/49 **全国平均** 11.8 **山梨県平均** 10.5

**その他の分析欄**  
 その他については、対前年比1.3%の増となっている。類似団体の平均を下回っているものの、近年増加傾向にある。要因として繰出金の増加があげられ、全体として下水道特会(446,113千円)、国保特会(44,582千円)、介護特会(39,580千円)及び後期高齢者特会(22,612千円)が増となっている。下水道特会に対しては、周期的な事業計画の見直しを図るなかで、事業精査を行い、繰出金額の抑制に努める。国保、介護等の特会に対しても、資格審査等の強化・適正化を行うなかで、繰出金額の適正化に努めていく。



**類似団体内順位** 20/49 **全国平均** 70.2 **山梨県平均** 65.0

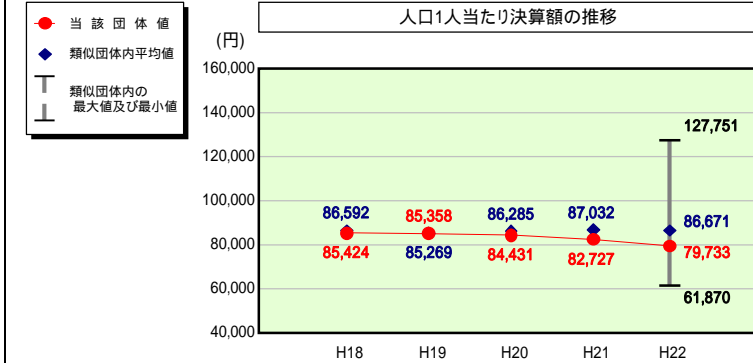
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、対前年比0.3%の減となっている。類似団体の平均ではあるものの、平成18年度と比較して2.9%の増と、増加傾向にある。主な要因は扶助費であり、少子高齢化が進む中で必然的な増加ではあるが、今後は資格審査等の適正化や特別加算等の制度の見直しにより、抑制に努めていく。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県南アルプス市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



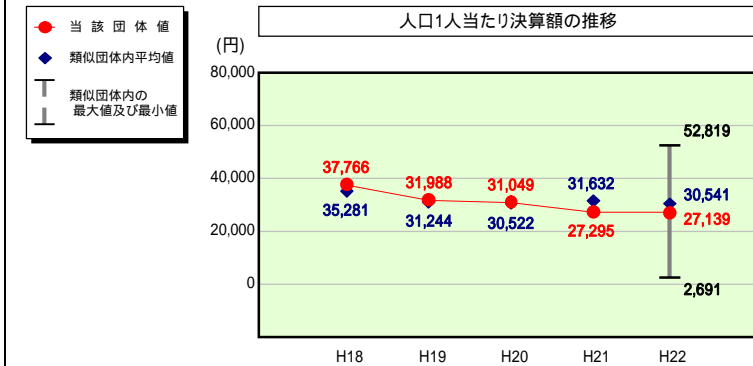
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,878,086	66,892	76,871	13.0
賃金(物件費)	842,076	11,547	5,661	104.0
一部事務組合負担金(補助費等)	116,463	1,597	8,256	80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,800	25	824	97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,453	3,215	2,741	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165,039	2,263	1,533	47.6
退職金	423,381	5,806	9,215	37.0
合計	5,814,536	79,733	86,671	8.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	8.69	0.75
ラスパイレス指数	99.4	96.9	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

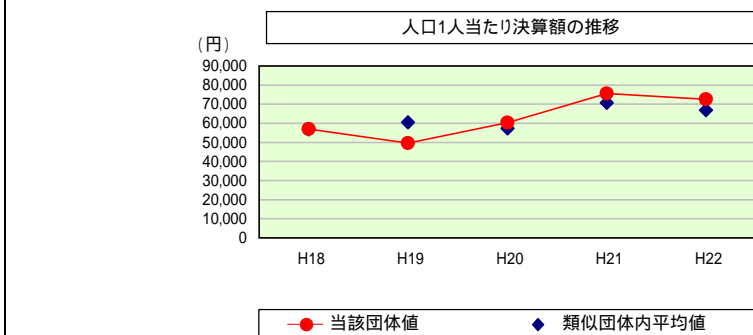


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,148,784	56,891	55,977	1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	897,650	12,309	16,332	24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	416,138	5,706	4,129	38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,722	147	2,263	93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,777	24	9	166.7
特定財源の額	42,515	583	3,411	82.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,453,450	47,356	44,838	5.6
合計	1,979,106	27,139	30,541	11.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

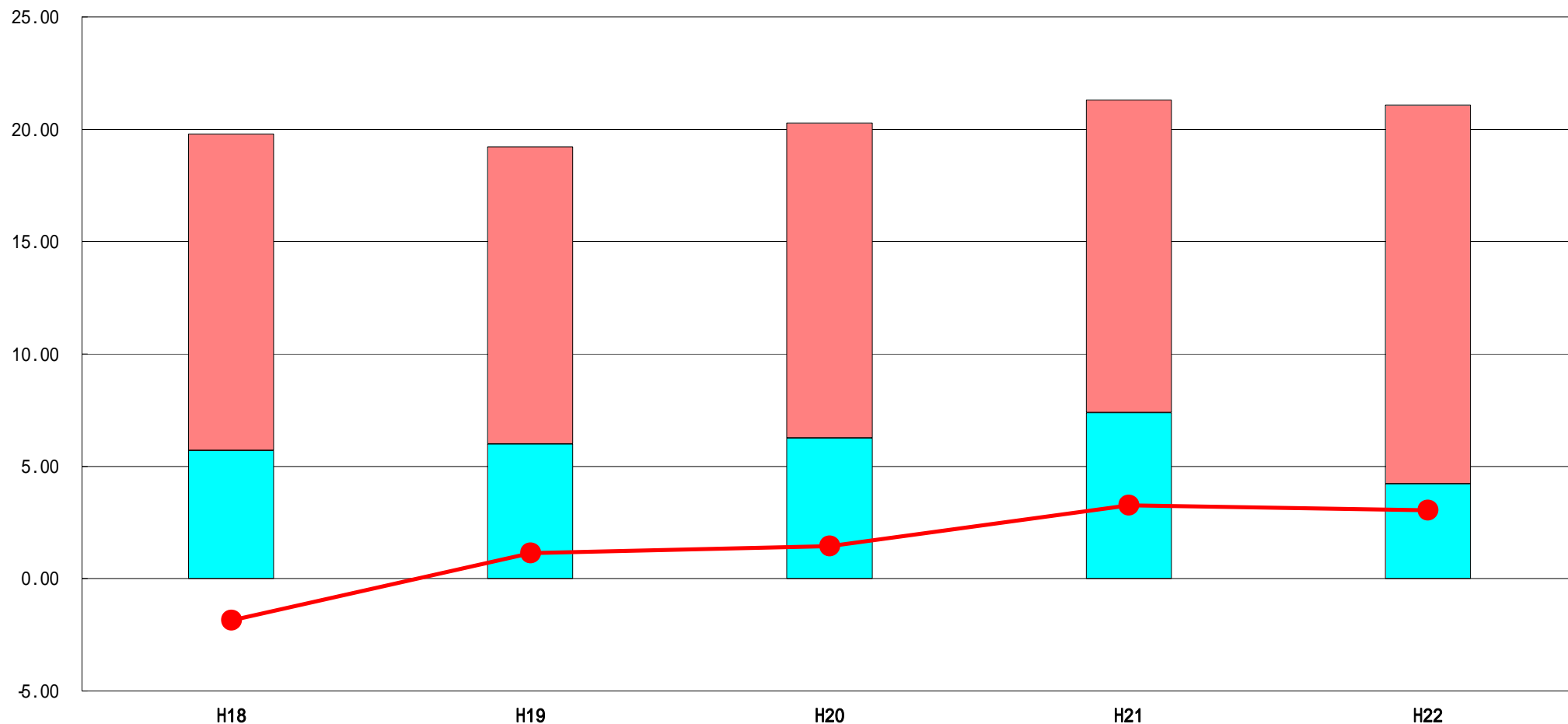
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,150,624	57,048	9.8	56,780	0.4	9.4
うち単独分	2,338,310	32,139	30.5	34,392	7.4	23.1
H19	3,606,466	49,598	13.1	60,510	6.6	19.7
うち単独分	1,773,897	24,396	24.1	33,757	1.8	22.3
H20	4,400,895	60,343	21.7	57,376	5.2	26.9
うち単独分	1,821,939	24,982	2.4	32,650	3.3	5.7
H21	5,528,347	75,641	25.4	70,789	23.4	2.0
うち単独分	1,904,282	26,055	4.3	40,880	25.2	20.9
H22	5,291,175	72,556	4.1	66,876	5.5	1.4
うち単独分	2,432,614	33,358	28.0	36,310	11.2	39.2
過去5年間平均	4,595,501	63,037	4.0	62,466	3.8	0.2
うち単独分	2,054,208	28,186	4.0	35,598	0.3	4.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.10	13.22	14.04	13.93	16.85
 実質収支額		5.70	5.99	6.25	7.38	4.22
 実質単年度収支		1.85	1.14	1.45	3.26	3.04

### 分析欄

財政調整基金残高については対前年比680,395千円の増であり、比率的には2.92%増加している。将来に対する財政的な備えとして積み立てしている。実質収支額については対前年比549,568千円の減であり、比率も3.16%減少している。前年度に比べ積立金(933,405千円)の増が主な要因である。実質単年度収支については、対前年比14,834千円の減であり、比率的には0.22%減少している。単年度収支(549,568千円)の減があったものの、財政調整基金積立金(680,395千円)の増があり、微減であった。

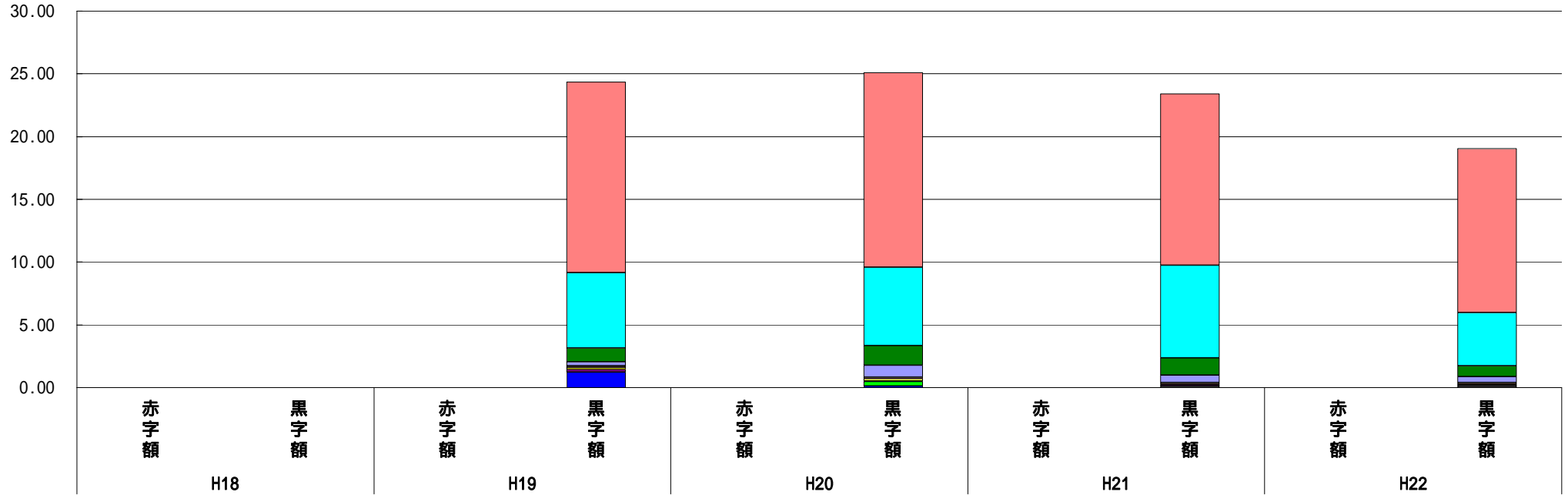


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.21	15.51	13.67	13.10
一般会計		-	5.99	6.25	7.38	4.22
国民健康保険特別会計		-	1.12	1.59	1.36	0.88
介護保険特別会計		-	0.31	0.93	0.59	0.45
自動車運送事業会計		-	0.13	0.14	0.13	0.14
下水道事業特別会計		-	0.13	0.16	0.02	0.09
土地取得造成事業特別会計		-	0.27	0.05	0.12	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.36	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.20	0.12	0.09	0.06

## 分析欄

全ての会計において黒字額を計上しており、連結実質赤字比率は該当なしである。一般会計については、3.16%黒字比率が減少しているが、積立金(933,405千円)の増による実質収支の減が影響している。水道事業会計については、H20年度より3ヵ年連続で黒字比率が減少しており、今後料金改定や建設改良工事についての見直し等により、黒字比率の減少に努める。国民健康保険及び介護保険についても3ヵ年連続の減少であるため、今後給付費等の増減を見極めながら、税率や料金の見直しや検討により、赤字決算への転落を防ぐ。下水道事業会計についても、建設改良工事計画等を周期的に見直すとともに料金体制については、会計決算に鑑みて適正であるか、近隣市町村との格差は無いか調査して、適正会計の執行に務める。

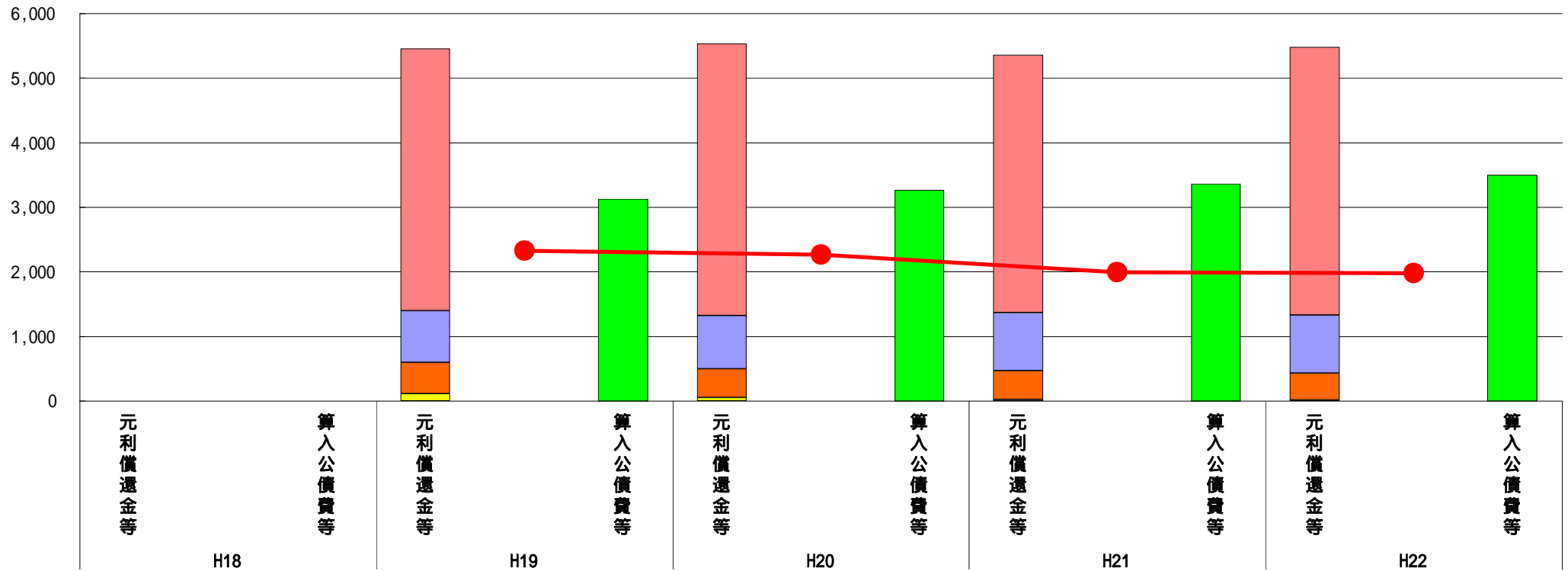


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	4,059	4,209	3,988	4,149
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	798	821	904	898	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	488	448	441	416	
	債務負担行為に基づく支出額	-	110	52	23	11	
	一時借入金利息	-	2	1	1	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,131	3,267	3,362	3,497	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,326	2,264	1,995	1,979	

**分析欄**  
 実質公債費比率については、対前年比で1.0%改善されており、平成19年度より改善傾向で推移している。元利償還金については、合併特例債に対する償還等が増加したため、対前年比161百万円の増であるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金(6百万円)、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(25百万円)の微減及び算入公債費等(135百万円)の増が主な要因となっている。算入公債費等の内訳については、災害復旧費等に係る基準財政受容額(199百万円)の増が主たるものである。平成19年度以降一貫して減少傾向であるため、今後も繰上償還や借換などによる後年度公債費の圧縮に努めるとともに、起債依存の事業計画の見直しを行い、健全な財政の運営に努めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

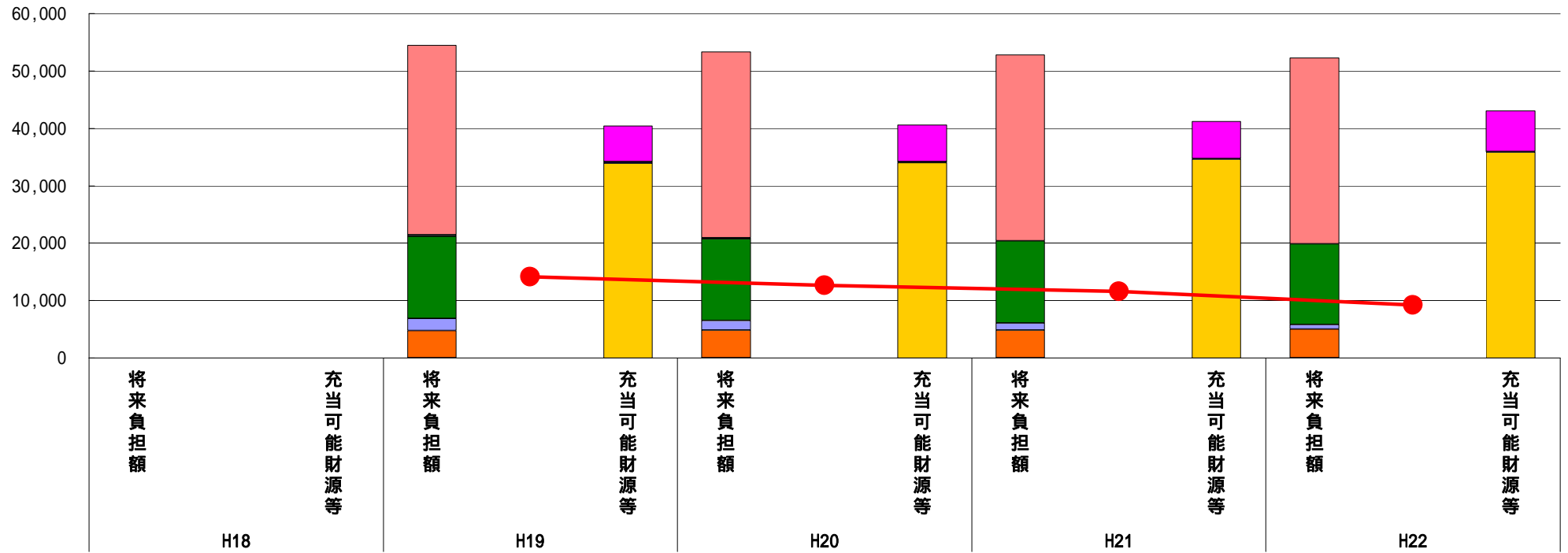
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	33,038	32,336	32,378	32,427	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	231	184	20	11	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,341	14,269	14,271	13,992	
	組合等負担等見込額	-	2,094	1,659	1,234	823	
	退職手当負担見込額	-	4,775	4,838	4,853	5,002	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	0	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,234	6,479	6,449	7,111	
	充当可能特定歳入	-	189	162	125	96	
	基準財政需要額算入見込額	-	33,946	33,972	34,603	35,820	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,111	12,674	11,580	9,229	

## 分析欄

将来負担比率については、対前年比で18.1%改善されており、平成19年度より改善傾向で推移している。一般会計に係る地方債については、投資的事業に係る起債により、若干の増であるが、公営企業債等繰入見込額(279百万円)の減と充当可能基金(662百万円)の増が主な要因である。公営企業債当繰入見込額については、下水道事業債に係る繰上償還を行ったことが要因であり、充当可能金の増については、財政調整基金積立金(680百万円)の増が主な要因である。一貫して減少傾向であるため、今後も起債、債務保証行為、債務負担行為の執行については十分留意し、後年度負担の少ない計画を立てて、財政の健全化に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。